

論

説

国会で多数派を占める自民党では党内で選んだ総裁がそのまま首相になれる。

国民の信を問うことなく政権を委譲できるが、人物や政策に魅力がなければ、待ち受ける選挙に勝てない。

金権腐敗の田中角栄内閣に代わり清廉が売り物の三木武夫内閣への交代、支持率低迷の森喜朗内閣に対し「自民党をぶっ壊す」と叫



## 宮武剛

## 新政権の発足へ

んだ小泉純一郎内閣の挑戦などは成功例だろう。

派閥の裏金事件にまみ

れ、支持率も地をほう岸田文雄首相は総裁選の出馬を見送り、候補者乱立の今回は27日投票される。誰が新首相になるにせよ、政権のたらい回し、顔のすげ替

えという批判をいかに乗り

5年から65歳人口がピークの40年へ視野と目標年を切り換える時期に当たると。

少子化対策を拡充しながら

40年には85歳以上が100万人に膨れ、逆に生産年齢人口(15〜64歳)は現在より1200万人減の6000万人へやせ細っていく。

高齢者の医療・介護ニ

に抗しより多くの人材がいの福田康夫政権下の「社会保障国民会議」であった。紆余曲折を経て野田佳彦

民主党政権が設け、自民党の安倍晋三政権へ引き継が

ら介護・医療・保育職などの待遇改善を急がねばならない。内閣府による初の60年度までの財政試算でも85歳以上の増加で40年以降も医療・介護の給付費は膨れ上がる。老齢基礎年金・障

害年金の減価を防ぐ公費の投入にも迫られる。財源をどう確保するか。もちろん消費税以外の負担方法を含め、40年へ向け議論を始めるべき時期だ。国民に正面から負担の在り方を問う首相や野党の党首を選んでほしい。

# 2040年へ重い宿題

越えるのか。

しかも、社会保障分野に絞っても、途方もなく難しい時代相である。団塊の世代(1947〜49年生まれ)が全員75歳に達する202

ズは高まりながら、外来患者数は25年ごろ、入院患者数は40年ごろ、在宅の患者数は40年以降にそれぞれピークを迎える(医療介護総合確保推進会議資料)。現

役世代の患者は減り、高齢の患者は増え続けるが、むしろ介護を求めることを示す。介護も医療も、少子化

費税増税を提唱したのは08

25年度を目標に最初に消

費税増税を提唱したのは08

25年度を目標に最初に消

費税増税を提唱したのは08

みやたけ・ごう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院理事

25年度を目標に最初に消費税増税を提唱したのは08

(本紙論説委員)